

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	22,883,266	21,089,589	42,777,150
経常利益 (千円)	2,946,381	1,813,672	4,038,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,010,057	1,235,116	2,277,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,012,566	1,246,382	2,322,891
純資産額 (千円)	47,241,079	48,005,830	47,227,423
総資産額 (千円)	59,612,829	58,464,450	57,358,164
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.51	102.93	189.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.25	82.11	82.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,979,004	1,306,849	7,480,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,146,329	1,361,299	2,981,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,300	763,158	782,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	26,940,194	27,051,320	27,922,967

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	104.13	68.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2019年11月14日）現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は堅調に推移いたしました。企業の経営成績は海外経済の減速を背景とした輸出の低迷により製造業を中心に力強さを欠く動きとなりました。海外においては、米国や欧州では拡大に鈍化が見られるものの個人消費の下支えにより堅調に推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、地政学リスクの高まりなどにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末向け部品の一時的な需要の回復があったものの販売台数の低下による在庫調整は継続しております。車載向け部品は自動車の電装化率向上を背景に緩やかながら成長を維持しております。

このような情勢のなかで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は21,089百万円（前年同期比1,793百万円減、7.8%減）、営業利益は、貴金属等の原材料価格の高騰や新商品開発に向けての研究開発費が増加したことなどから1,785百万円（前年同期比843百万円減、32.1%減）、経常利益は1,813百万円（前年同期比1,132百万円減、38.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,235百万円（前年同期比774百万円減、38.6%減）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品の受注が低迷しているため18,072百万円（前年同期比1,629百万円減、8.3%減）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの生産数量は増加したものの、機種構成の変動により売上平均単価が下落したため2,959百万円（前年同期比158百万円減、5.1%減）となりました。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、受取手形及び売掛金など流動資産の増加、建設仮勘定など有形固定資産の増加により58,464百万円（前連結会計年度末比1,106百万円増）となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の増加により10,458百万円（前連結会計年度末比327百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は48,005百万円（前連結会計年度末比778百万円増）、自己資本比率は82.1%となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、27,051百万円となり、前連結会計年度末と比較して871百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,306百万円（前年同期の増加した資金は3,979百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1,810百万円、減価償却費1,396百万円、仕入債務の増加額115百万円等であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額591百万円、売上債権の増加額1,312百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,361百万円（前年同期の減少した資金は1,146百万円）となりました。主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入5百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1,344百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は763百万円（前年同期の減少した資金は164百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出702百万円、リース債務の返済による支出162百万円、配当金の支払額467百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 業務上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、723百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大西 通義	香川県高松市	2,262	18.85
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
公益財団法人 大西・アオイ記念財団	香川県高松市上林町148	1,300	10.83
アオイコーポレーション有限公司	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	682	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	670	5.59
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	European Bank and Business Center 6. Route de Treves, L- 2633 Senningerberg, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	477	3.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
大西 暁子	香川県高松市	209	1.74
計	-	9,441	78.69

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,500	119,975	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,975	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,922,967	25,051,320
受取手形及び売掛金	8,424,986	9,268,500
電子記録債権	517,102	986,359
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	130,221	100,845
仕掛品	731,807	887,217
原材料及び貯蔵品	1,112,455	1,278,649
前払費用	32,538	74,652
その他	446,962	267,733
貸倒引当金	10,726	-
<b>流動資産合計</b>	<b>39,308,315</b>	<b>39,915,280</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	19,443,313	19,986,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,303,788	13,769,752
建物及び構築物(純額)	6,139,524	6,217,060
機械装置及び運搬具	42,843,604	42,829,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,992,735	40,150,084
機械装置及び運搬具(純額)	2,850,868	2,679,282
工具、器具及び備品	7,569,539	7,588,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,155,707	7,200,467
工具、器具及び備品(純額)	413,831	388,204
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	305,947	309,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	151,815	154,854
リース資産(純額)	154,131	155,091
建設仮勘定	657,275	1,316,074
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,599,844</b>	<b>14,139,924</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	174,402	168,060
その他	249,052	222,550
<b>無形固定資産合計</b>	<b>423,454</b>	<b>390,610</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,425,131	2,427,455
退職給付に係る資産	215,612	232,669
繰延税金資産	936,753	948,417
その他	449,052	410,091
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,026,549</b>	<b>4,018,634</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,049,848</b>	<b>18,549,169</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,358,164</b>	<b>58,464,450</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,374,933	2,599,261
電子記録債務	1,857,900	1,749,083
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	264,612	259,739
リース債務	60,425	63,221
未払金	1,797,500	1,971,619
未払法人税等	725,006	685,004
賞与引当金	790,564	776,743
その他	726,536	997,375
流動負債合計	8,787,478	9,292,049
<b>固定負債</b>		
長期借入金	702,953	575,520
リース債務	104,851	102,879
繰延税金負債	52,454	40,551
退職給付に係る負債	375,200	347,051
資産除去債務	27,160	27,232
その他	80,643	73,334
固定負債合計	1,343,262	1,166,569
負債合計	10,130,740	10,458,619
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	36,888,258	37,655,402
自己株式	1,419	1,421
株主資本合計	47,223,288	47,990,430
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	84,520	89,594
退職給付に係る調整累計額	80,385	74,193
その他の包括利益累計額合計	4,134	15,400
純資産合計	47,227,423	48,005,830
負債純資産合計	57,358,164	58,464,450

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,883,266	21,089,589
売上原価	18,256,573	17,200,075
売上総利益	4,626,692	3,889,514
販売費及び一般管理費	1,997,660	2,104,225
営業利益	2,629,032	1,785,288
営業外収益		
受取利息	10,008	1,846
受取配当金	5,690	6,081
受取技術料	46,438	25,534
受取補償金	802	16,032
為替差益	186,224	-
持分法による投資利益	31,511	13,920
その他	69,510	59,938
営業外収益合計	350,186	123,353
営業外費用		
支払利息	4,955	4,133
支払補償費	8,960	10,636
貸与資産減価償却費	13,802	13,634
為替差損	-	54,038
その他	5,118	12,527
営業外費用合計	32,836	94,970
経常利益	2,946,381	1,813,672
特別利益		
固定資産売却益	62	-
投資有価証券売却益	-	4,031
特別利益合計	62	4,031
特別損失		
固定資産除却損	860	7,507
特別損失合計	860	7,507
税金等調整前四半期純利益	2,945,584	1,810,195
法人税、住民税及び事業税	980,099	604,944
法人税等調整額	44,573	29,865
法人税等合計	935,526	575,079
四半期純利益	2,010,057	1,235,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,010,057	1,235,116

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,010,057	1,235,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,205	5,074
退職給付に係る調整額	1,696	6,191
その他の包括利益合計	2,508	11,265
四半期包括利益	2,012,566	1,246,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,012,566	1,246,382
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,945,584	1,810,195
減価償却費	1,558,413	1,396,571
のれん償却額	6,341	6,341
固定資産売却損益(は益)	62	-
固定資産除却損	860	7,507
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	10,726
賞与引当金の増減額(は減少)	16,236	13,821
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,988	17,731
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,272	18,008
受取利息及び受取配当金	15,699	7,927
支払利息	4,955	4,133
為替差損益(は益)	97,964	54,038
持分法による投資損益(は益)	31,511	13,920
売上債権の増減額(は増加)	416,161	1,312,771
たな卸資産の増減額(は増加)	185,710	292,228
仕入債務の増減額(は減少)	275,746	115,511
その他	834,757	168,683
小計	4,839,209	1,871,816
利息及び配当金の受取額	32,830	30,695
利息の支払額	4,893	4,185
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	888,141	591,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979,004	1,306,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,128,700	-
有形固定資産の取得による支出	2,253,135	1,344,077
有形固定資産の売却による収入	78	-
有形固定資産の除却による支出	553	5,592
無形固定資産の取得による支出	10,436	49,505
投資有価証券の取得による支出	-	5,701
投資有価証券の売却による収入	-	5,847
その他	10,982	37,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146,329	1,361,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	570,000	570,000
短期借入金の返済による支出	570,000	570,000
長期借入れによる収入	630,000	-
長期借入金の返済による支出	255,442	132,306
リース債務の返済による支出	190,878	162,877
配当金の支払額	347,979	467,972
自己株式の取得による支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,300	763,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,964	54,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,766,340	871,646
現金及び現金同等物の期首残高	24,173,854	27,922,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,940,194	27,051,320

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃諸掛	88,657千円	82,970千円
役員報酬	132,390	120,747
従業員給与手当及び賞与	388,903	358,191
賞与引当金繰入額	58,631	57,808
退職給付費用	11,451	13,032
研究開発費	682,522	723,086
減価償却費	60,524	84,560
電算処理費	70,199	79,476
貸倒引当金繰入額	158	10,726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	26,940,194千円	25,051,320千円
有価証券勘定	-	2,000,000
現金及び現金同等物	26,940,194	27,051,320

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	29	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	323,981	27	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,972	39	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	323,981	27	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)および当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	167円51銭	102円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,010,057	1,235,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,010,057	1,235,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....323,981千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 谷口 貢 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美藤 直人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。